

目的

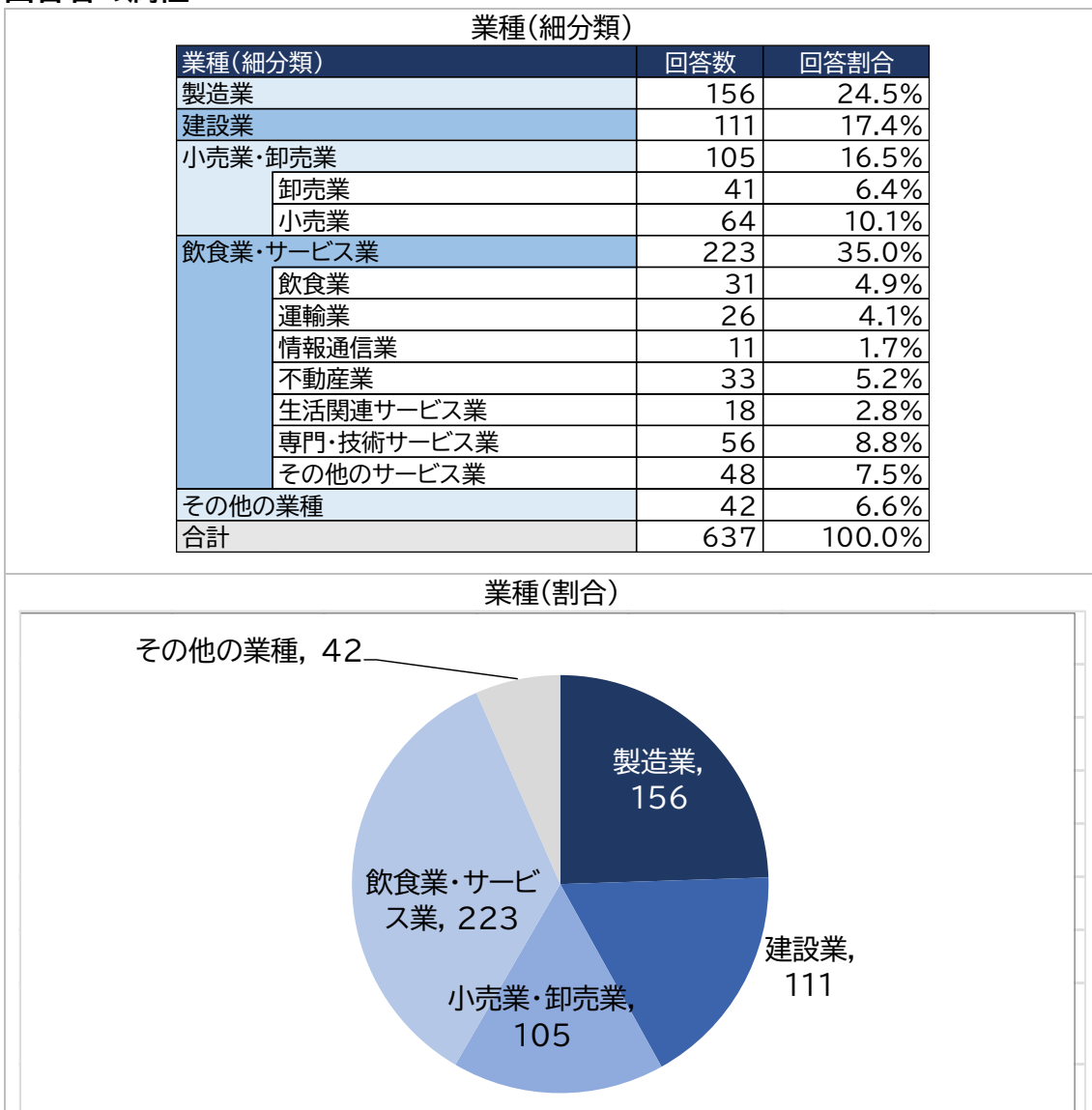
相模原市の地域経済を支える事業者は様々な経営上の問題点を抱えている。事業の継続的な発展のためには、これらの問題点を解決していく必要がある。

本景気観測調査では、特別調査として、「SDGsの取組について」「令和4年度の採用実績について」についてのアンケート調査を実施する。収集した情報は、事業者仅提供するだけでなく、当所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てるものである。

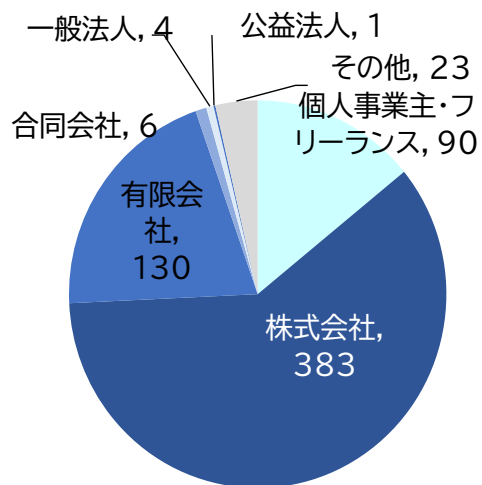
アンケート調査概要

調査期間	令和5年4月～令和5年6月		
調査対象	当所会員中小企業3,716事業所		
回答者数	637件	回答率	17.1%

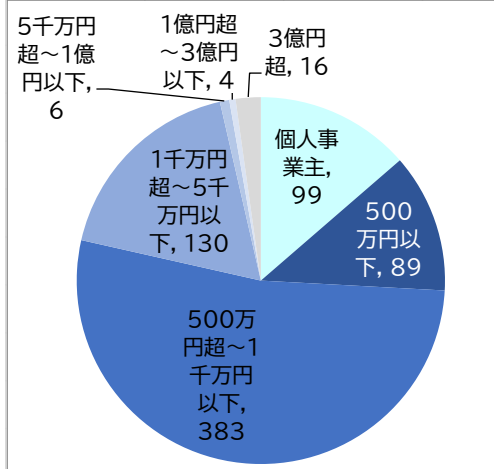
回答者の属性



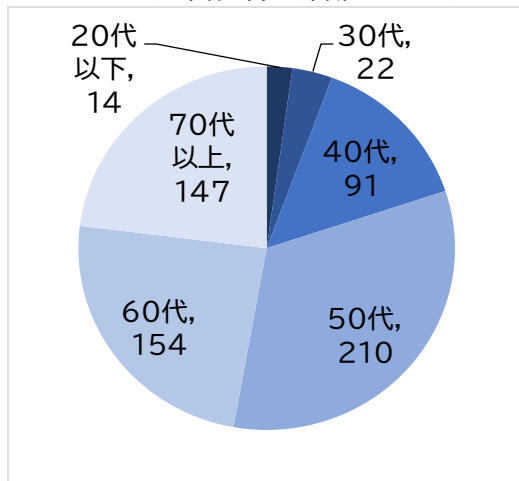
会社組織等



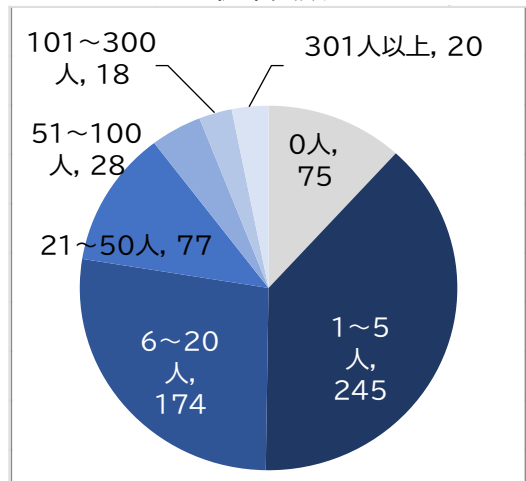
資本金額



代表者の年齢



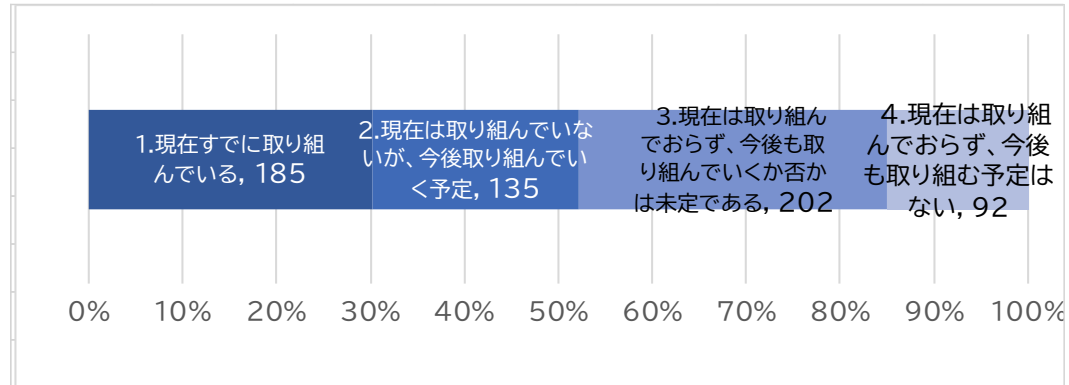
従業員数



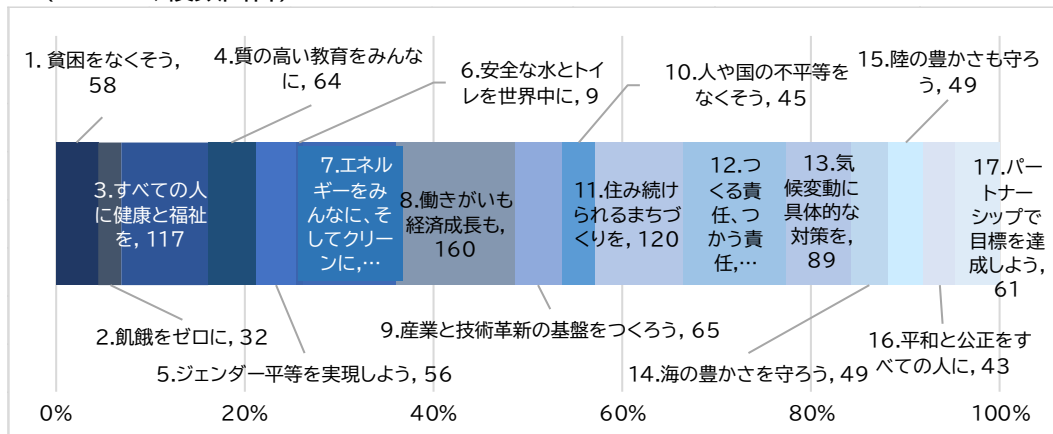
SDGsの取り組みについて

I. 単純集計

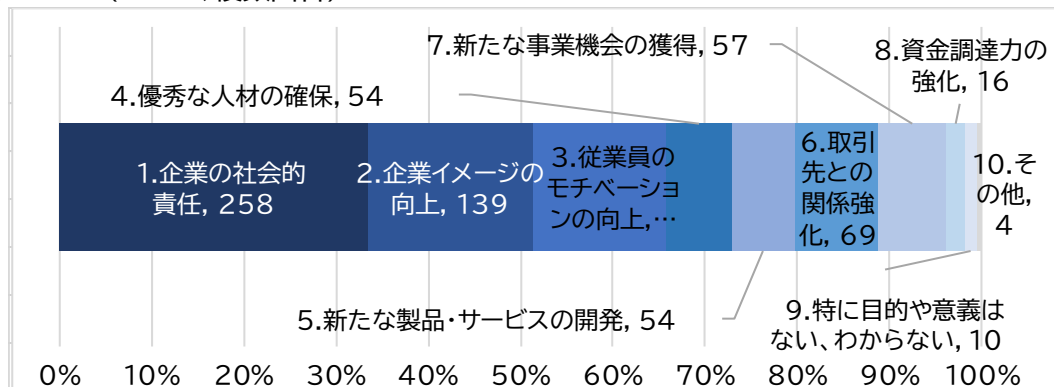
SDGsの取り組み状況について(n=614)



(取り組んでいる、または取り組む予定があると回答した場合)貢献しようとしている目標について(n=1284、複数回答)



(取り組んでいる、または取り組む予定があると回答した場合)SDGs導入に関する意義や目的について(n=789、複数回答)

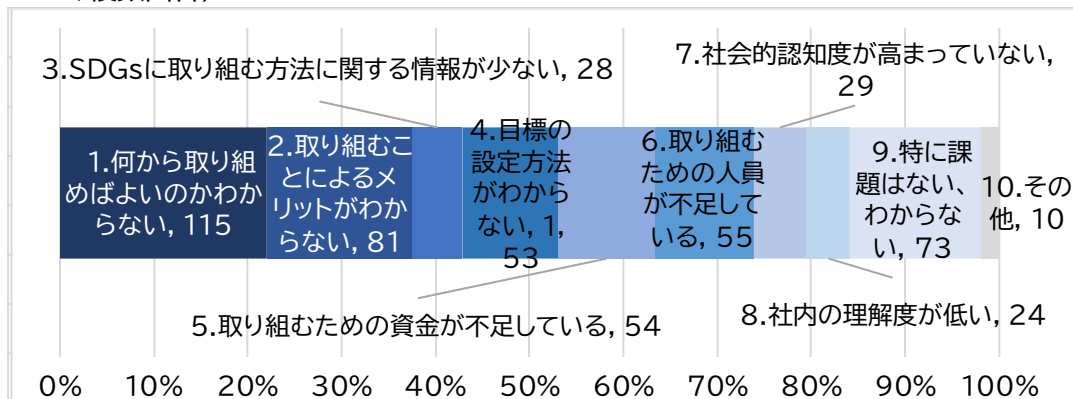


SDGsの取り組みについて

その他の内容

製造業	会社自体がSDGs寄りの業界なため。
製造業	SDGsみたいな、言葉に踊らされてちゃちゃちゃしていないが、もともとある責任を履行することがSDGsになる。
製造業	昔から自分達のやっていることが後から決められたSDGsとたまたま一緒だったというだけ。

(取り組む予定がない、または未定と回答した場合)SDGsの取り組みに向けた課題について
(n=522、複数回答)

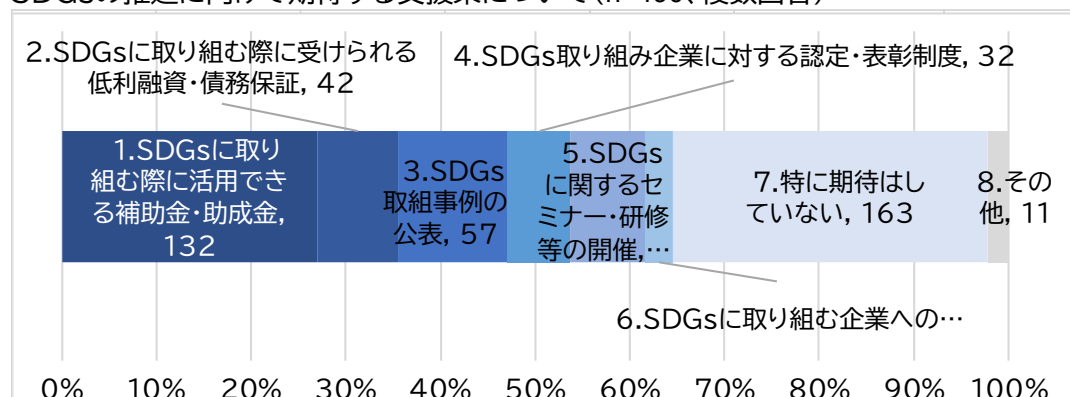


その他の内容

製造業	アメリカではSDGsはもっとビジネス的な進め方で行っており、日本国内は病的な感じがするので本質を見極めたい。
製造業	他に解決しなければならない事があるので。
製造業	政府、地方自治体の取り組みが遅く、活動状況が見えない。公共には取り組む内容が沢山あるはずで、リーダーシップが乏しく待ちの姿勢の状況が感じられ、自らその気になれない。
製造業	日本は昔から、極東の島国である為、皆が協力して双方の利益を上げる、三方良しの考えが昔からあるのにもかかわらず、今更国連が推し進めているSDGsという名ばかりの目標を、日本だけが真面目に取り組んで、他国は口だけで何もせず日本の競争力を損なう、というのが見え見えの為。
建設業	SDGsは、人類全体の行動力による。
小売業・卸売業	会社の経営基盤を整える方が優先事項で、それどころではない。従業員50人以上の企業などを実施対象にするなど、零細企業まで範囲に入れることは不適切と考える。
飲食業・サービス業	小規模企業では、通常の業務をこなすのに手一杯で、余裕がありません。また、取り組める具体的なアプローチ方策がまだ解らないです。
飲食業・サービス業	ビジネスの匂いが強い為、あまり乗り気にならない。自社の取り組みとしてではなく、お客さんの取り組みに協力する形をとりたい。

SDGsの取り組みについて

SDGsの推進に向けて期待する支援策について(n=490、複数回答)



その他の内容

製造業	個人経営のため、SDGsとのかかわりはない。
製造業	今までもそうだったが、国連主導の国家予算を使った詐欺ともいえる取り組みに理解ができない誰かが儲かるという仕組みになっているし結局税金の使い道を新しく作っているだけ。
製造業	トヨタのハイブリッド技術が欧米のメーカーではつくれないから、日本メーカー潰しのため国連(戦勝国が敗戦国に強い権利で押さえつける組織)で電気自動車勧めていますが、電気自動車を作るためにどれだけの資源が新たに失われていき、大量の電池の処分での土壌汚染など環境汚染を進めるのは意味がわかりません。中国が電池で世界一になり、トヨタを落とし込めるのがとこがSDGsなのかわかりません。日本にとっては持続不可能社会の入口になりそう。日本には日本の独自の持続可能社会を実行し、世界へ発信するべきだと思います。
建設業	SDGsに企業として取り組むためには、推進担当者だけではなく、企業のトップダウンが必要と思われる。各経営者が推進する意識がないと取り組みが進んでいかないのが現状である。
建設業	SDGs認定企業を入札の要件にしてほしい。
小売業・卸売業	社会的意義は理解できるが、このような活動は社会影響力のある大手企業が実施し、零細企業の支援に関する補助金予算をもっと増やすべき。
飲食業・サービス業	SDGs自体が実施していることが当たり前のものが多いのだから支援策などの必要性を感じない。逆に支援策に補助金などお金が絡んでくると悪用しようとする輩が出て、それを管理するために無駄な経費が掛かってしまい意味がない。
飲食業・サービス業	零細企業での取組み例等の紹介。

SDGsの取り組みについて

II. 経営力向上に向けたアドバイス

(1) SDGsの取り組みについての分析

① SDGsの取組状況について

「取組んでいる」という回答が30%、今後取組む予定を含めると50%強が取り組みに前向きである。「取組む予定はない」とした回答は15%であった。

業種別に見てみると製造業や小売業で取組んでいる割合が多く、建設業では取組む予定がない割合が大きい。

	製造業 (n=156)	建設業 (n=111)	小売業・卸売業 (n=105)	飲食業・サービス業 (n=265)
1.現在すでに取り組んでいる	85	32	37	31
2.現在は取り組んでいないが、今後取組んでいく予定	45	31	24	35
3.現在は取り組んでおらず、今後も取組んでいくか否かは未定である	65	48	42	47
4.現在は取り組んでおらず、今後も取組む予定はない	38	25	11	18

② (現在取組んでいる、または取組む予定である場合)貢献しようとしている目標について

最も多かったのは「働き甲斐も経済成長も」であり、2番目が「作る責任、使う責任」、3番目が「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」であった。働き方や省エネ、省資源など、経営目標と両立しやすいものを目標とするケースが多いようである。業種別にみても、その他、製造業と飲食業・サービス業では「すべての人に健康と福祉を」が多く、建設業や小売業・卸売業では「住み続けられる街づくりを」が多めであった。

	製造業 (n=130)	建設業 (n=63)	小売業・卸売業 (n=61)	飲食業・サービス業 (n=66)
1.貧困をなくそう	29	8	9	12
2.飢餓をゼロに	20	5	3	4
3.すべての人に健康と福祉を	53	19	22	23
4.質の高い教育をみんなに	25	18	7	14
5.ジェンダー平等を実現しよう	22	14	11	9
6.安全な水とトイレを世界中に	4	2	2	1
7.エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	48	20	32	28
8.働きがいも経済成長も	53	38	35	34
9.産業と技術革新の基盤をつくろう	15	21	19	10
10.人や国の不平等をなくそう	23	9	4	9
11.住み続けられるまちづくりを	49	26	15	30
12.つくる責任、つかう責任	43	27	38	31
13.気候変動に具体的な対策を	27	19	24	19
14.海の豊かさを守ろう	28	7	6	8
15.陸の豊かさを守ろう	22	8	6	13
16.平和と公正をすべての人に	21	8	6	8
17.パートナーシップで目標を達成しよう	18	16	12	15

SDGsの取り組みについて

- ③（現在取組んでいる、または取組む予定である場合）SDGs導入の意義や目的について
「企業の社会的責任」という回答が最も多く、1／3を占めた。その次に「企業イメージの向上」、「従業員のモチベーション向上」が上がってきている。

業種別にみると、製造業では「新たな事業機会の獲得」、建設業や飲食業・サービス業では「取引先との関係強化」が多めであった。製造業と小売業・卸売業では「新たな製品・サービスの開発」も多く見られた。いずれも、新しい事業機会や取引先開拓に活用したいという意向がみられる。

	製造業 (n=130)	建設業 (n=63)	小売業・卸売業 (n=61)	飲食業・サービス業 (n=66)
1.企業の社会的責任	104	55	50	49
2.企業イメージの向上	53	28	28	30
3.従業員のモチベーションの向上	42	22	21	27
4.優秀な人材の確保	18	15	12	9
5.新たな製品・サービスの開発	22	9	15	8
6.取引先との関係強化	20	19	16	14
7.新たな事業機会の獲得	23	16	9	9
8.資金調達力の強化	7	5	2	2
9.特に目的や意義はない、わからない	8	0	0	2
10.その他	4	0	0	0

- ④（取り組む予定がない、またはわからない場合）SDGsの取組にむけた課題について
「何から取り組めばよいかわからない」が最も多く2割強を占めた。2番目が「メリットがわからない」で、その次が「特に課題はない」であった。

業種別にみると、上記以外では、製造業では「取り組むための資金不足」、建設業では「取り組むための人員不足」を挙げる企業が多めであった。小売業・卸売業と飲食業・サービス業では「目標の設定方法がわからない」という回答も多かった。

	製造業 (n=103)	建設業 (n=73)	小売業・卸売業 (n=53)	飲食業・サービス業 (n=65)
1.何から取り組めばよいかわからない	49	20	24	22
2.取り組むことによるメリットがわからない	28	15	17	21
3.SDGsに取り組む方法に関する情報が少ない	10	6	7	5
4.目標の設定方法がわからない	20	7	13	13
5.取り組むための資金が不足している	22	12	11	9
6.取り組むための人員が不足している	18	16	11	10
7.社会的認知度が高まっていない	13	3	7	6
8.社内の理解度が低い	7	4	8	5
9.特に課題はない、わからない	26	28	6	13
10.その他	5	1	1	3

SDGsの取り組みについて

⑤ SDGsの推進に向けて期待する支援策について

最も多かったのが、「特に期待をしていない」で全体の1/3程度を占めた。次に多かったのが「取組に活用できる補助金・助成金」で、3番目は「取組事例の公表」であった。

業種別にみると、製造業や建設業では「セミナー・研修等の開催」を希望する声も多かった。小売業・卸売業では「認定・表彰制度」、「飲食業・サービス業では「低利融資・債務保証」などへの期待も多めであった。基本的にはSDGsを社会的責任と捉えて自主的な活動をする事業者が多いが、金銭面からのメリットや情報提供を求める声も多い。また対顧客へのアピールとしての認定制度の推進も期待されている。

	製造業 (n=156)	建設業 (n=111)	小売業・卸売業 (n=105)	飲食業・サービス業 (n=265)
1.SDGsに取り組む際に活用できる補助金・助成金	48	30	33	21
2.SDGsに取り組む際に受けられる低利融資・債務保証	18	6	8	10
3.SDGs取組事例の公表	22	14	15	6
4.SDGs取り組み企業に対する認定・表彰制度	8	8	10	6
5.SDGsに関するセミナー・研修等の開催	15	14	5	5
6.SDGsに取り組む企業への専門家派遣	4	6	4	0
7.特に期待はしていない	64	34	29	36
8.その他	5	3	2	1

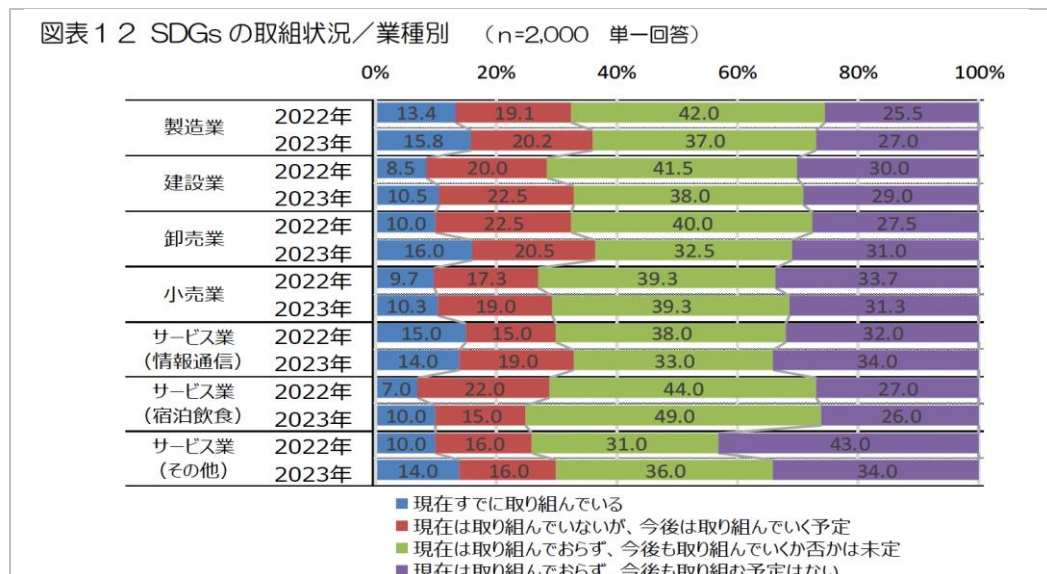
(2) 全国の状況との比較

中小企業基盤整備機構が2023年5月に行った調査によると、全国では「すでに取り組んでいる」と回答した割合が1割強で、予定も含めると3割程度であり、当市のほうがSDGsへ取り組む事業者の割合が高い。

取組のテーマについては、全国のトップ3は「働き甲斐も経済成長も」「つくる責任つかう責任」「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」で、当市と同様であった。

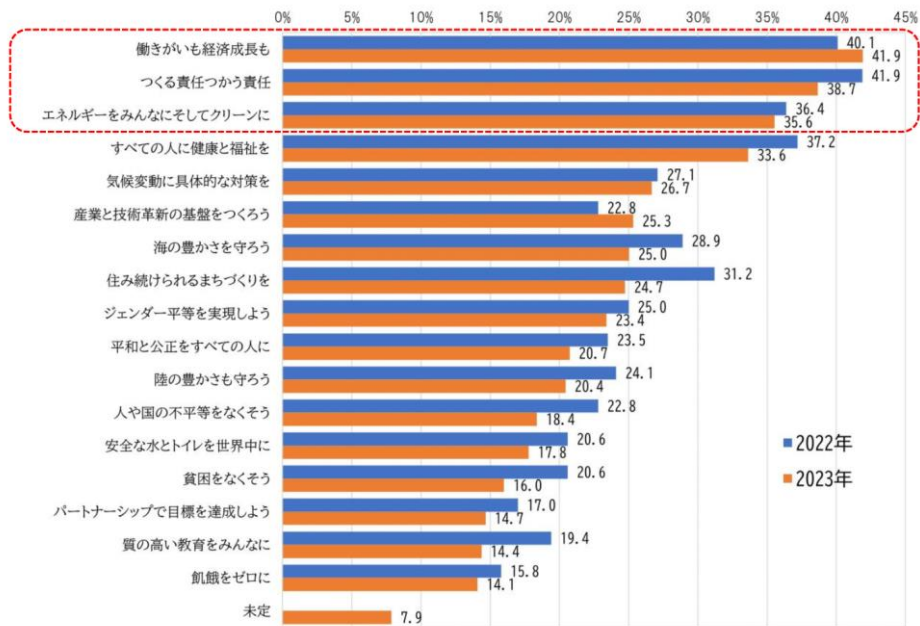
取組の課題については、全国では「メリットがわからない」、「何から取り組めばよいかかわからない」、「特に課題はない」がトップ3で、こちらも当市と同様な傾向であった。

期待する支援策については、全国では「補助金・助成金」「SDGs推進指針の策定・公表」「SDGs取組事例の公表」がトップ3であった。全国で推進のガイドラインを求める声が大きくなって

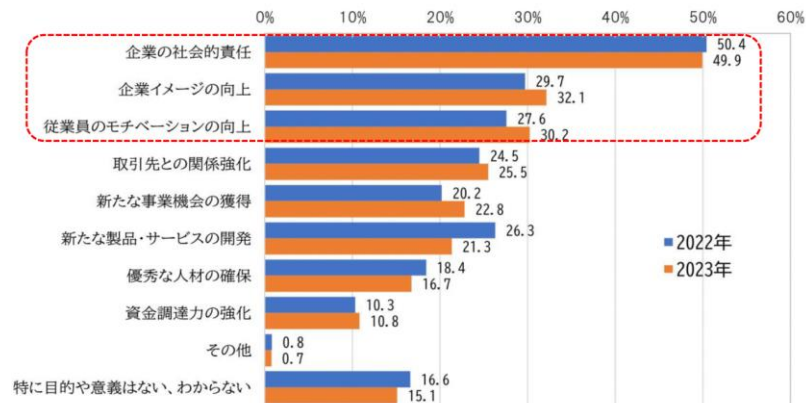


SDGsの取り組みについて

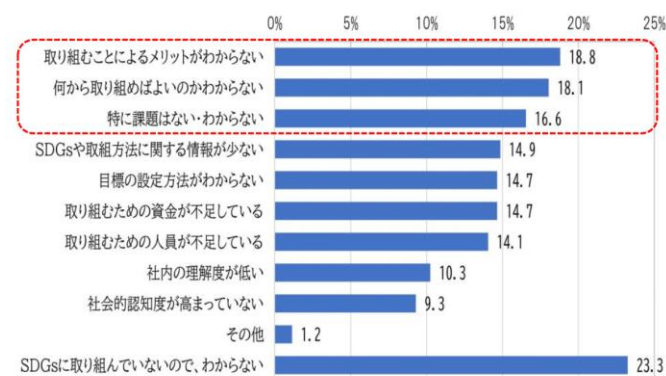
図表15 自社において貢献しようとしている目標 (n=675 複数回答)



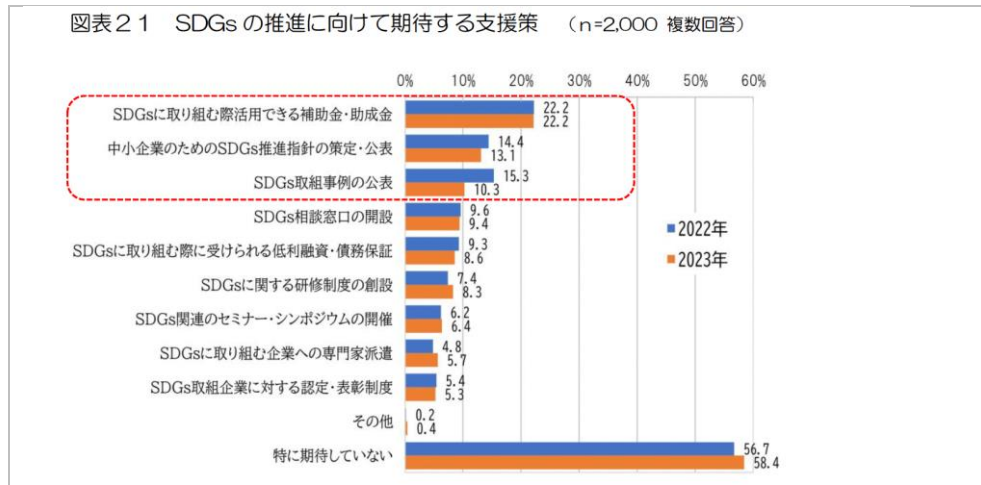
図表18 SDGs導入に関する目的や意義について (n=675 複数回答)



図表19 SDGsの取り組みに向けた課題 (n=2,000 複数回答)



SDGsの取り組みについて



出所: 中小企業基盤整備機構「中小企業のSDGs推進に関する実態調査 2023年」アンケート調査報告書」より
https://www.smrj.go.jp/research_case/research/questionnaire/favgos000000k9pc-att/SDGSQuestionnaireZentai_202303.pdf

(3) SDGsの取組に役立つ国の支援策について

① 国(経済産業省)が提供する支援施策

経済産業省では、SDGs推進のために以下のような支援策を実施しています。

支援措置	実施期限
SDGs相談窓口の設置	SDGsに関する対面、電話、オンラインによる経営相談窓口(平日午前9時～午後5時)を利用可能。 東日本(関東本部 企業支援部企業支援課) Tel: 03-5470-1620
中小企業のためのSDGs活用ガイドブック	中小企業がSDGsを活用し、持続可能な企業経営を行っていくためのガイドブックを作成しています。 https://www.smrj.go.jp/org/policy/sdgs/favgos000001ew6p-att/sdgs_guide_all_20220120_1.pdf
カーボンニュートラル実現に向けた支援	全国のカーボンニュートラルや脱炭素化に取り組む中小企業・小規模事業者を対象に、オンライン相談を行っております。 https://www.smrj.go.jp/sme/consulting/sdgs/favgos000001to2v.html
セミナーや人材育成に向けた研修等の開催	中小企業大学校などでセミナーや研修を開催します。中小企業大学校東京校「SDGsを経営やビジネスに活かす方法(東京開催)」(2023年8月9日、31日) https://www.smrj.go.jp/institute/tokyo/training/sme/2023/ool3bn00000019ai.html
取り組み事例	J-Net21などで、中小企業の取組事例を公開しています。 https://j-net21.smrj.go.jp/special/chusho_sdgs/index.html

SDGsの取り組みについて

② 国(総務省、環境省)が提供する支援施策

総務省および環境省では、SDGs推進のために以下のような支援策を実施しています。

支援措置	実施期限
地方創成SDGs (総務省)	持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たっては、SDGsの理念に沿って進め、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができるため、SDGsを原動力とした地方創生を推進します。 https://future-city.go.jp/sdgs/
SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業 (総務省)	地方公共団体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案した60都市を「SDGs未来都市」として選定。また、その中で特に先導的な取組20事業を「自治体SDGsモデル事業」として選定。 神奈川県は、SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業に選定されています。 ・SDGs未来都市 http://www.pref.kanagawa.jp/docs/bs5/sdgs/2030.html ・SDGsモデル事業 https://future-city.go.jp/data/pdf/sdgs/2018/model_kanagawa.pdf
「持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイド」(環境省)	変化するビジネス環境の中で企業が置かれている状況と、企業にとってSDGsに取り組む意義について説明した上で、具体的な取組の進め方を示しています。また、既にSDGsに先駆的に取り組んでいる企業の事例などを紹介しています。 https://www.env.go.jp/policy/sdgs/

③ 神奈川県の支援制度

神奈川県では、SDGs推進のために以下のような支援策を実施しています。

支援措置	実施期限
かながわSDGsパートナー	県がSDGs推進の目的、取組内容等を審査のうえ「かながわSDGsパートナー」として登録。登録期間は2年間(更新可)。現在1,072者が登録済。 登録企業のメリットとして、以下があります。 ・県の中小企業制度融資による支援 神奈川県中小企業制度融資における「SDGsパートナー支援融資」の保証料について、県による保証料補助に加え、令和5年4月から神奈川県信用保証協会が割引を開始します。 ・登録企業等の取組事例を県が対外的に広報・アピール(県HPへの掲載、ロゴ使用可) ・「かながわSDGsパートナーミーティング」等を通じたパートナー間のマッチング支援 ・中小企業者のSDGs経営に向けた取組支援(「かながわSDGsアクションファンド」を通じた資金調達及びSDGsへの貢献度の「見える化」、公益財団法人神奈川産業振興センターがSDGsの推進に向けてカーボンニュートラルやDX等に取り組む企業を個別支援、など。) ・詳細: ≪公益財団法人神奈川産業振興センター問合せ先≫ 経営総合相談課 TEL:045-633-5201 Mail:soudan@kipc.or.jp https://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/r4_shokei.html

SDGsの取り組みについて

かながわ版SDGs金融フレームワーク	SDGs金融の推進に向け、SDGs経営の入口支援である「伴走型支援」や、SDGs貢献の見える化としての「インパクト評価」の仕組みを構築しています。 また、これらのノウハウを金融機関等で構成する「かながわ版SDGs金融フレームワーク」において共有し、金融機関が取引先支援等で「伴走型支援」「インパクト評価」を実施する環境を整備します。あわせて地域金融機関と連携し、「かながわSDGsアクションファンド」や、SDGs推進のための金融支援を行っています。 https://www.pref.kanagawa.jp/docs/bs5/finace-framework.html
---------------------------	---

④ 相模原市の支援制度

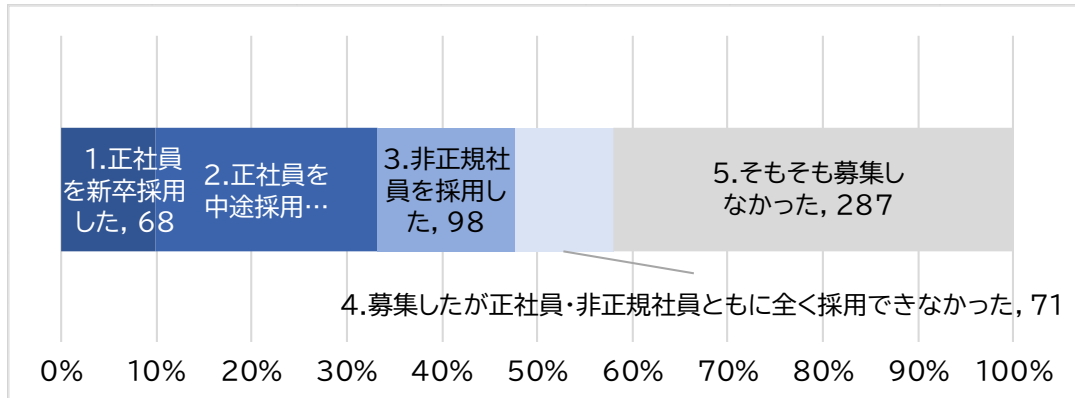
相模原市では、SDGs推進のために以下のような支援策を実施しています。

支援措置	実施期限
相模原市SDGs特設サイト「SDGs one by one」	SDGsの普及啓発や情報発信を目的にSDGs特設サイト「SDGs one by one」を開設しています。 https://sdgs.city.sagamihara.kanagawa.jp/
さがみはらSDGsパートナー制度	相模原市とともに、SDGsの達成に向けた取組や地域課題の解決、SDGsの普及啓発に取り組んでいただける企業・団体等を「さがみはらSDGsパートナー」として登録する制度です。 登録すると、登録証の贈呈、「さがみはらSDGsプラットフォーム」によるパートナー間の交流やネットワークに参加できる、取り組みをホームページ等でPRできる、などのメリットがある。 https://sdgs.city.sagamihara.kanagawa.jp/partner/
さがみはらSDGsビジネス認証	環境や社会への配慮をしつつ事業活動を進めるとともに、地域貢献にも積極的な企業等を「さがみはらSDGs認証制度」として認定。2023年7月現在、市内で5社が認定されています。 認証のメリットとしては、以下のようなものがあります。 ・公的認証取得によるPR効果：市から認証書が交付されるとともに、「さがみはらSDGs推進企業」として市がPRを行います。 ・融資制度における金利等の優遇措置：市中小企業融資制度(SDGs企業振興資金)における金利等の優遇措置が受けられます。 ・入札参加資格認定における加点：令和7・8年度競争入札参加資格認定における主観点評価において、「さがみはらSDGsビジネス認証」の取得が加点項目となります。
「さがみはらSDGsアワード2023」の開催	今年で3回目となるアワード。相模原市内の企業、団体によるSDGsの達成につながる優れた取り組みを表彰します。 https://sdgs.city.sagamihara.kanagawa.jp/award-2023/

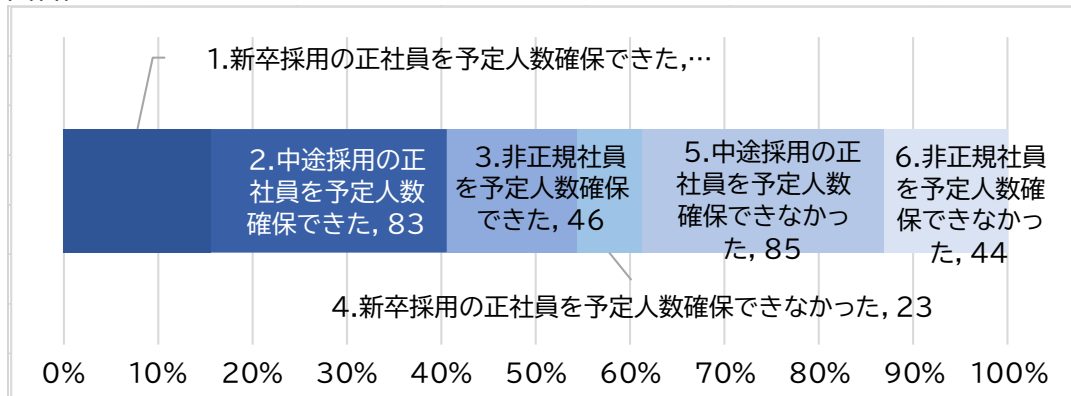
令和4年度の採用状況について

I. 単純集計

令和4年度の採用(令和4年4月～令和5年3月に入社)について(n=683、複数回答)



(何らかの採用を行った場合)令和4年度の採用における充足状況について(n=333、複数回答)



II. 経営力向上に向けたアドバイス

(1) 令和4年度の採用(令和4年4月～令和5年3月に入社)について

① 令和4年度の採用についての分析

令和4年度に採用を募集したのが全体の6割弱を占め、そのうち8割程度は何らかの形で採用でき、2割は採用に至らなかった。「募集しなかった」と回答したのは4割強であった。

業種別に見てみると、製造業は非正規社員の採用が多めで、建設業と小売業・卸売業は正社員の中途採用が多い。飲食業・サービス業は「採用できなかった」と回答した割合が比較的大きい。コロナの影響で飲食業・サービス業はまだ応募者から敬遠されがちな傾向にある可能性がある。

	製造業 (n=156)	建設業 (n=111)	小売業・卸売業 (n=105)	飲食業・サービス業 (n=265)
1.正社員を新卒採用した	23	17	15	13
2.正社員を中途採用した	52	31	47	29
3.非正規社員を採用した	49	15	21	13
4.募集したが正社員・非正規社員ともに全く採用できなかった	24	12	12	23
5.そもそも募集しなかった	112	72	42	61

② 令和4年度の採用における充足状況についての分析

「中途採用の予定人数を確保できなかった」と「中途採用の正社員を確保できた」という回答が1/4ずつで、「非正規の従業員の予定人数を確保できた」と「非正規の従業員の予定人数を確保できなかった」が15%ずつであった。非正規社員と中途の正社員については、予定人数を確保できた事業者とできなかった事業者がほぼ同数であった。「新卒の正社員の予定人数を確保できた」は15%で「新卒の正社員が確保できなかった」は8%程度で、新卒正社員については採用人数を確保できた事業者のほうが多かったようである。

業種別では、製造業では「中途の正社員を確保できなかった」ケースが多いようである。建設業では中途の正社員、飲食業・サービス業は新卒の正社員が確保できた事業者の割合が多めであった。

	製造業 (n=62)	建設業 (n=42)	小売業・卸売業 (n=42)	飲食業・サービス業 (n=35)
1.新卒採用の正社員を予定人数確保できた	17	13	10	12
2.中途採用の正社員を予定人数確保できた	25	20	23	15
3.非正規社員を予定人数確保できた	20	9	9	8
4.新卒採用の正社員を予定人数確保できなかった	5	6	8	4
5.中途採用の正社員を予定人数確保できなかった	34	9	24	18
6.非正規社員を予定人数確保できなかった	23	8	8	5

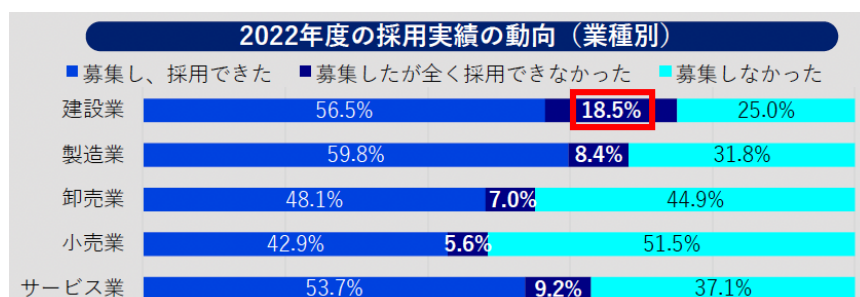
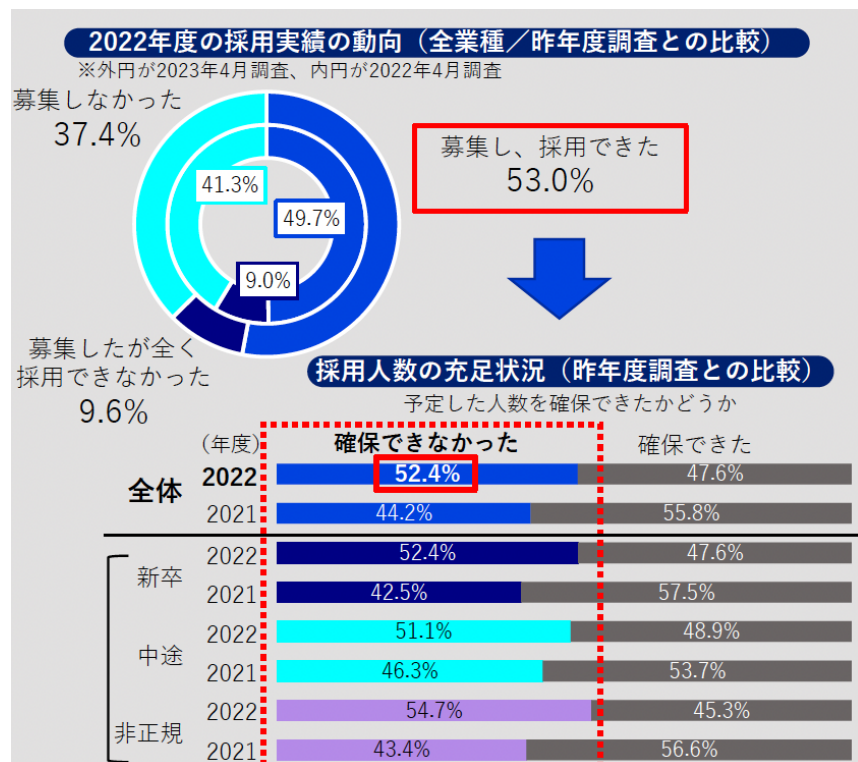
令和4年度の採用状況について

(2) 全国の状況との比較

日本商工会議所が2023年4月に実施した調査によると、令和4年度の採用実績は、募集したのが6割強、募集しなかったのが4割弱、募集したうち採用できたのが8割強であった。募集した割合は当市と同様であったが、採用できなかった割合が当市のほう若干多かった。

充足状況については、中途社員と非正規については確保できた割合が半々で当市も同じ状況であったが、新卒正社員については全国では確保できた割合が52%にとどまり、当市よりもかなり低くなっている。

業種別では、全国では小売業・卸売業が募集しなかった割合が高かったが、当市では小売業・卸売業では募集しなかった割合が低く、逆の傾向となっている。募集したが採用できなかった割合についても、全国では建設業が多いが、当市では飲食業・サービス業が多くなっている。業種別では、全国と当市では採用実績の動向がかなり異なっているようである。



出所：日本商工会議所「早期景気観測(LOBO)2023年4月」より <https://cci-lobo.jcci.or.jp/>

令和4年度の採用状況について

(3)採用に役立つ支援策について

① 採用の促進に役立つ国の支援策について

中小企業が人材採用に活用できる支援制度や補助金には、以下のようなものがある。

厚生労働省関係の支援策や助成金

支援策	内容
トライアル 雇用助成金	職業経験の不足などから就職が困難な求職者等を、無期雇用契約へ移行することを前提に、一定期間試行雇用(トライアル雇用)を行う事業主に対して助成することにより、求職者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図ることを目的としています。 1) 一般トライアルコース 支給対象者1人につき月額4万円(※)が支給されます。 ・支給額 : 支給対象者1人につき月額4万円 ・雇い入れの条件 - ハローワーク等の紹介により雇い入れること - 原則3か月のトライアル雇用をすること - 1週間の所定労働時間が30時間以上であること。 詳しくはこちら https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/newpage_16286.html
キャリアアップ 助成金(正社員化コース)	有期雇用労働者等を正規雇用労働者に転換又は直接雇用することに対して、中小企業の場合、1人あたり28.5～57万円が支給される。 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/part_haken/jigyounushi/career.html
働き方改革 推進支援センター	生産性の向上などの経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理などのご相談などについて、中小企業庁が実施する支援事業と連携して、ワンストップで対応する相談窓口を開設しています。 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000198331.html
ユースエール 認定制度	若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定する制度です。 認定を取得すると、ハローワーク等で重点的 PR の実施、日本政策金融公庫による低利融資、公共調達における加点点評価などといったメリットがあります。 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000100266.html

採用の動向について

② 神奈川県が実施する支援策

神奈川県が実施する就労支援事業には以下のようなものがある。

- ・ 就職氷河期世代に対する就労支援

就職氷河期世代とは、バブル経済崩壊後の雇用環境が厳しい時期(概ね平成5年(1993年)から平成16年(2004年))に学校卒業期を迎えた世代を指す。

この世代は雇用環境が厳しい時期に就職活動を行わざるを得なかった影響を受けて、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている方、あるいは無業の状態にある方など、様々な課題に直面している方が少なくない。それらの世代の就職支援に対して特に以下の施策を実施している。

かながわ 正社員就職 フェア202 3	おおむね35歳から54歳までの就職氷河期世代の方を対象に、正社員求人限定の合同就職面接会である「かながわ正社員就職フェア2023」を横浜市(新都市ホール)、川崎市(KCCIホール)、相模原市(相模女子大学グリーンホール)、藤沢市(藤沢商工会館ミナパーク)で開催する予定です。
かながわ ジョブテラ ス	35歳から54歳までの就職氷河期世代の方を対象に、正社員としての働き方を学びながら、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付けるための1か月間の実習型プログラムである「かながわジョブテラス」を開講します。 受講期間中は、専任の担当キャリアカウンセラーを配置し、受講者の就職活動に係る不安や悩みに寄り添いながら二人三脚で正社員就職を目指す「伴走型支援」を行うとともに、求人案内や合同企業説明会等によるマッチング機会の提供、就職後の職場定着支援も実施します。

- ・ かながわ若者就職支援センター(ジョブカフェ)

神奈川県が設置・運営する39歳以下の若年者の方を対象とした就業支援施設で、国の機関である併設ハローワークと連携して、キャリアカウンセリングから就職支援プログラム、職業紹介まで、就職に関する様々なサービスをワンストップで提供している。

- ・ シニア・ジョブスタイル・かながわ

神奈川県が設置・運営する40歳以上の中高年齢者の方を対象とした就業支援施設で、ハローワークと連携して、キャリアカウンセリング、各種就職支援セミナー、専門相談のほか、ハローワークコーナーでの職業相談・職業紹介等を一体的に実施している。

詳細はこちら

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/z4r/shushokuhyogaki.html>

採用の動向について

③ 相模原市が実施する就労支援事業

相模原市が実施する就労支援事業には以下のようなものがある。

- ・ 相模原市就職支援センター

ハローワーク相模原の一部機能(職業紹介、求人情報検索)と、相模原市就職支援センター、さがみはら若者サポートステーション等の就労支援機関が連携し、ワンストップで就職を支援する就労支援施設である。利用は無料。

- 1 お電話またはファクスにてお問い合わせ
- 2 求人開拓員が企業を訪問、ヒアリング
- 3 企業のご希望を踏まえた求人を受付
- 4 当センターの登録人材(求職者)を紹介
- 5 必要に応じてフォローアップ

- ・ サガツクナビ

主に新卒者の採用を希望する市内企業の皆さまを支援するサービス。専用のウェブサイト
で、求人企業の採用情報やインターンシップのお知らせなどを発信するとともに、合同説明会
や採用力強化のための企業向けの研修会なども実施している。

詳しくはこちら <https://sagatukunavi.com/>

- ・ 求職者向け情報掲載冊子「Find Out！ 見つけよう自分のシゴト」

求職者の職業選択に資する雇用情報及び市内就労支援の情報発信を行っております。本冊
子については、市総合就職支援センターのほか、図書館、公民館等の市内公共施設に配架して
います。

詳しくはこちら

<https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/sangyo/sangyo/1026664/1003347/1022950.html>

参考調査

【参考調査】

相模原商工会議所がセミナーや事業を開催する場合、活用したい事業について(n=354、3つまで回答)

